

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 2月18日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-039924

[ST. 10/C]:

[JP2003-039924]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社デンソー

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年 8月18日





【書類名】 特許願

【整理番号】 IP7471

【提出日】 平成15年 2月18日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 F25B 1/00

【発明者】

ħ

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】 山田 悦久

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】 伊藤 繁樹

【特許出願人】

【識別番号】 000004260

【氏名又は名称】 株式会社デンソー

【代理人】

【識別番号】 100100022

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 洋二

【電話番号】 052-565-9911

【選任した代理人】

【識別番号】 100108198

【弁理士】

【氏名又は名称】 三浦 高広

【電話番号】 052-565-9911

【選任した代理人】

【識別番号】 100111578

【弁理士】

【氏名又は名称】 水野 史博

【電話番号】 052-565-9911

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 038287

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 冷凍サイクル装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 圧縮機(1)の吐出ガス冷媒を放熱させて凝縮させる第1熱 交換部(5)と、

前記第1熱交換部(5)の冷媒流れ下流側に設けられる第2熱交換部(6)と

流入冷媒の気液を分離して液冷媒を溜める気液分離器 (7)と、

前記圧縮機(1)の吐出ガス冷媒の一部を前記第1熱交換部(5)をバイパス して前記気液分離器(7)内に直接導入するガス冷媒バイパス通路(10)と、

前記第1熱交換部(5)を通過して凝縮した液冷媒の少なくとも一部を前記気液分離器(7)内に導入する液冷媒導入通路(14)と、

前記気液分離器 (7) 内のガス冷媒を前記第2熱交換部 (6) に導入するガス 冷媒戻し通路 (12) とを備え、

前記気液分離器 (7) 内に溜まる液冷媒量を前記圧縮機 (1) の吐出ガス冷媒の過熱度に応じて調整する冷凍サイクル装置において、

前記ガス冷媒バイパス通路(10)に、通路面積を調整する通路面積調整手段(30)を備えることを特徴とする冷凍サイクル装置。

【請求項2】 前記圧縮機(1)の吐出ガス冷媒の入口部(24)を前記第 1熱交換部(5)側に配置し、前記ガス冷媒バイパス通路(10)および前記通 路面積調整手段(30)を前記第1熱交換部(5)側に配置することを特徴とす る請求項1に記載の冷凍サイクル装置。

【請求項3】 前記圧縮機(1)の吐出ガス冷媒の入口部(24)を前記気液分離器(7)側に配置し、前記ガス冷媒バイパス通路(10)および前記通路面積調整手段(30)を前記気液分離器(7)側に配置することを特徴とする請求項1に記載の冷凍サイクル装置。

【請求項4】 前記通路面積調整手段(30)は、回転操作されて前記ガス冷媒バイパス通路(10)の通路面積を調整する弁体(30a)を有していることを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1つに記載の冷凍サイクル装置。

【請求項5】 請求項1ないし4のいずれか1つに記載の冷凍サイクル装置において、前記ガス冷媒バイパス通路(10)を通過して前記気液分離器(7)内に直接導入されるガス冷媒バイパス量を調整する調整方法であって、

前記第1熱交換部(5)の冷媒通路の圧損を測定する工程と、

前記圧損の測定結果に対応した通路面積が得られるように前記通路面積調整手段(30)によって前記ガス冷媒バイパス通路(10)の通路面積を調整する工程とを備えることを特徴とするガス冷媒バイパス量の調整方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、車両空調用等に好適な冷凍サイクル装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

本出願人は、先に、特許文献1にて、従来のレシーバサイクルおよびアキュムレータサイクルとは異なる新規な方式により蒸発器出口ガス冷媒の過熱度を調整する冷凍サイクル装置を提案している。

[0003]

この従来技術は、具体的には、図7に示す冷凍サイクル基本構成を有するものであり、凝縮器2に第1、第2熱交換部5、6を設定するとともに、この第1、第2熱交換部5、6の間に気液分離器7を配置している。そして、圧縮機1の吐出ガス冷媒の主流を第1熱交換部5に流入させて凝縮させる。

[0004]

この第1熱交換部5で凝縮した液冷媒の一部を液冷媒バイパス通路9により気液分離器7内に流入させるとともに、圧縮機1の吐出ガス冷媒の一部をガス冷媒バイパス通路10に分岐し、このガス冷媒バイパス通路10を通過して吐出ガス冷媒の一部を気液分離器7内に直接流入させる。

[0005]

気液分離器 7 内にて凝縮後の液冷媒と吐出ガス冷媒とが混合、熱交換するとと もに、その混合冷媒の気液がガス冷媒と液冷媒の密度差により分離され、液冷媒 は気液分離器7内の下部に溜まり、ガス冷媒は気液分離器7内の上部に溜まる。

[0006]

第2熱交換部6は第1熱交換部5の冷媒流れ下流側に接続されるものであって、第2熱交換部6の入口側には、第1熱交換部5で凝縮した液冷媒の主流が流れる液冷媒導入通路11が接続される。更に、気液分離器7のガス冷媒戻し通路12および液冷媒戻し通路13が第2熱交換部6の入口側に接続される。

[0007]

従って、第1熱交換部5で凝縮した液冷媒の主流、気液分離器7内上部のガス 冷媒および気液分離器7内下部の液冷媒の三者が第2熱交換部6に流入し、これ らの冷媒が第2熱交換部6で再度冷却され、過冷却状態となる。この過冷却液冷 媒が減圧装置3により減圧されて低圧の気液2相状態となり、この低圧冷媒が蒸 発器4にて蒸発した後に、圧縮機1に吸入される。

[0008]

上記従来技術では、気液分離器7内にて凝縮後の液冷媒と吐出ガス冷媒とが混合、熱交換するので、この混合冷媒の乾き度が圧縮機吐出ガス冷媒の過熱度に応じて変化して、気液分離器7内に溜まる液冷媒量を圧縮機吐出ガス冷媒の過熱度に応じて調整することができる。従って、この気液分離器7内の液冷媒量の調整によりサイクル内循環冷媒流量を調整し、その結果、圧縮機の吐出ガス冷媒の過熱度、ひいては蒸発器出口ガス冷媒の過熱度を調整できる。

[0009]

このように、上記従来技術によると、サイクル高圧側に設けた気液分離器 7内の液冷媒量の調整により蒸発器出口ガス冷媒の過熱度を調整できるので、減圧装置 3 として固定絞り、あるいは高圧冷媒の状態に応動する可変絞り等を使用できる。そのため、減圧装置として、構造が複雑で高価な温度式膨張弁を使用せずにすむという利点がある。また、気液分離器 7 を冷媒比体積の小さいサイクル高圧側に設けるから、低圧側の気液分離器 (アキュムレータ) に比較して気液分離器 7 を小型化できる等の利点も得られる。

[0010]

【特許文献1】

特開2002-323274号公報

[0011]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上記従来技術の冷凍サイクル装置を実際に試作評価してみると、凝縮器2の製造上の寸法バラツキ、具体的には凝縮器2の第1熱交換部5のチューブの通路面積(穴径)、ガス冷媒バイパス通路10の通路面積(穴径)、液冷媒バイパス通路9の通路面積(穴径)等の寸法バラツキの影響を受けて気液分離器7内に溜まる液冷媒量の調整作用が悪化し、その結果、サイクル内循環冷媒流量を圧縮機吐出ガス冷媒の過熱度に応じて所期の目標通り適切に調整できない場合が生じる。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

このことをより具体的に説明すると、上記従来技術では、第1熱交換部5で凝縮した液冷媒の一部を液冷媒バイパス通路9により気液分離器7内に流入させるとともに、圧縮機1の吐出ガス冷媒の一部をガス冷媒バイパス通路10を通して気液分離器7内に直接流入させる。ここで、気液分離器7への液冷媒の流入量と吐出ガス冷媒の流入量(ガス冷媒バイパス量)との割合については、吐出ガス冷媒の過熱度を気液分離器7内に適切にフィードバックするための所定割合を実験により求め、その所定割合に液冷媒と吐出ガス冷媒の流入割合を設定している。例えば、液冷媒:吐出ガス冷媒=1:2(重量流量の割合)に設定している。

[0013]

ところが、上記寸法バラツキの影響を受けて、気液分離器7への液冷媒の流入量と吐出ガス冷媒の流入量との割合が予め設定した所定割合からずれると、例えば、吐出ガス冷媒の流入量の割合が所定割合より減少すると、吐出ガス冷媒の過熱度が実際の過熱度よりも小さいとみなして、気液分離器7内に溜まる液冷媒量が過度に増加する。その結果、サイクル内循環冷媒流量が吐出ガス冷媒の過熱度に対して過小となり、冷房性能の低下を起こす。

[0014]

本発明は上記点に鑑みて、サイクル高圧側に設けられる気液分離器内に溜まる 液冷媒量を調整して、サイクル内循環冷媒流量を調整する冷凍サイクル装置にお いて、製造上の寸法バラツキ等の影響によるサイクル内循環冷媒流量の調整作用の悪化を抑制することを目的とする。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明では、圧縮機(1)の吐出ガス冷媒を放熱させて凝縮させる第1熱交換部(5)と、第1熱交換部(5)の冷媒流れ下流側に設けられる第2熱交換部(6)と、流入冷媒の気液を分離して液冷媒を溜める気液分離器(7)と、圧縮機(1)の吐出ガス冷媒の一部を第1熱交換部(5)をバイパスして気液分離器(7)内に直接導入するガス冷媒バイパス通路(10)と、第1熱交換部(5)を通過して凝縮した液冷媒の少なくとも一部を気液分離器(7)内に導入する液冷媒導入通路(14)と、気液分離器(7)内のガス冷媒を第2熱交換部(6)に導入するガス冷媒戻し通路(12)とを備え、気液分離器(7)内に溜まる液冷媒量を圧縮機(1)の吐出ガス冷媒の過熱度に応じて調整する冷凍サイクル装置において、ガス冷媒バイパス通路(10)に、通路面積を調整する通路面積調整手段(30)を備えることを特徴とする。

[0016]

ところで、第1熱交換部(5)の冷媒通路各部の製造上の寸法バラツキ等が発生すると、この寸法バラツキ等は第1熱交換部(5)の冷媒通路の圧損の変化として表れる。従って、第1熱交換部(5)を含む凝縮器構造の組み付け終了後に、ガス冷媒バイパス通路(10)の通路面積を第1熱交換部(5)の冷媒通路の実際の圧損に対応した適正な値に通路面積調整手段(30)により調整すると、第1熱交換部(5)の冷媒通路各部の製造上の寸法バラツキ等の影響を排除して、ガス冷媒バイパス通路(10)を通過するガス冷媒のバイパス量を適正量に設定できる。従って、製造上の寸法バラツキ等の影響によるサイクル内循環冷媒流量の調整作用の悪化を抑制できる。

[0017]

また、このことから、第1熱交換部(5)の冷媒通路各部の寸法精度を下げる ことが可能となり、これによって、凝縮器(2)の製造コストを低減できる。

[0018]

請求項2に記載の発明のように、請求項1において、圧縮機(1)の吐出ガス 冷媒の入口部(24)を第1熱交換部(5)側に配置し、ガス冷媒バイパス通路 (10)および通路面積調整手段(30)を第1熱交換部(5)側に配置する構 成とすることができる。

[0019]

請求項3に記載の発明のように、請求項1において、圧縮機(1)の吐出ガス冷媒の入口部(24)を気液分離器(7)側に配置し、ガス冷媒バイパス通路(10)および通路面積調整手段(30)を気液分離器(7)側に配置してもよい。

[0020]

これによると、ガス冷媒バイパス通路(10)および通路面積調整手段(30)が気液分離器(7)側に配置され、凝縮器構造と一体ろう付けされないから、ガス冷媒バイパス通路(10)の通路面積がろう付け時のろう材の回り込みにより変化することがない。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

請求項4に記載の発明では、請求項1ないし3のいずれか1つにおいて、通路 面積調整手段(30)は、回転操作されてガス冷媒バイパス通路(10)の通路 面積を調整する弁体(30a)を有していることを特徴とする。

[0022]

これによると、弁体(30a)を回転操作してガス冷媒バイパス通路(10)の通路面積の調整作業を行うことができる。

[0023]

請求項5に記載の発明では、請求項1ないし4のいずれか1つに記載の冷凍サイクル装置において、ガス冷媒バイパス通路(10)を通過して気液分離器(7)内に直接導入されるガス冷媒バイパス量を調整する調整方法であって、第1熱交換部(5)の冷媒通路の圧損を測定する工程と、圧損の測定結果に対応した通路面積が得られるように通路面積調整手段(30)によってガス冷媒バイパス通路(10)の通路面積を調整する工程とを備える、ガス冷媒バイパス量の調整方

法を特徴とする。

[0024]

この調整方法を実行することにより、請求項1による「製造上の寸法バラツキ等の影響によるサイクル内循環冷媒流量の調整作用の悪化を抑制する効果」を発揮できる。

[0025]

なお、上記各手段の括弧内の符号は、後述する実施形態に記載の具体的手段との対応関係を示すものである。

[0026]

【発明の実施の形態】

(第1実施形態)

図1は第1実施形態による冷凍サイクル装置の基本構成図であり、車両空調用 冷凍サイクルに適用した場合を示している。図2、図3は第1実施形態による高 圧側気液分離器と凝縮器を示している。

[0027]

圧縮機1は電磁クラッチ1aを介して車両エンジンEによりベルト駆動される。圧縮機1から吐出された高温高圧のガス冷媒は入口ジョイント24から凝縮器2に流入し、ここで、外気と熱交換して冷却され、凝縮する。なお、凝縮器2は車両走行による走行風を受けて冷却される部位、具体的には車両エンジンルーム内の最前部等に配置され、走行風および凝縮器用冷却ファン(図示せず)の送風空気により冷却される。

[0028]

減圧装置3は凝縮器2を通過した冷媒を低圧の気液2相状態に減圧するためのものであり、本例ではオリフィス、ノズル、キャピラリーチューブ等の固定絞りで構成してある。なお、減圧装置3を高圧冷媒の状態(圧力、温度)に応じて開度が調整される可変絞りで構成してもよい。

[0029]

蒸発器4は減圧装置3を通過した低圧冷媒を図示しない空調用送風機の送風空 気から吸熱して蒸発させるものである。蒸発器4は図示しない空調室内ユニット

8/

のケース内に配置され、蒸発器4で冷却された冷風は周知のごとく図示しないヒータコア部で温度調整された後に車室内へ吹き出す。蒸発器4で蒸発したガス冷媒は圧縮機1に吸入される。

[0030]

凝縮器2は、冷媒流れ方向の順に設けた第1熱交換部5と第2熱交換部6とを 有しており、そして、第1熱交換部5と第2熱交換部6との間に冷媒の気液分離 を行う高圧側の気液分離器7を設置する構成となっている。

[0031]

気液分離器 7 と第 1 熱交換部 5 との間には、第 1 熱交換部 5 を通過した凝縮後の液冷媒の全量を気液分離器 7 内に導入する液冷媒導入通路 1 4 が設けられている。また、圧縮機 1 の吐出ガス冷媒の一部をガス冷媒バイパス通路 1 0 に分岐し、このガス冷媒バイパス通路 1 0 により第 1 熱交換部 5 をバイパスして吐出ガス冷媒の一部が気液分離器 7 内に直接導入されるようになっている。ガス冷媒バイパス通路 1 0 には通路面積調整手段をなす調整弁 3 0 が設けてある。

[0032]

気液分離器 7 内にて凝縮後の液冷媒と吐出ガス冷媒とが混合し、その混合冷媒の気液がガス冷媒と液冷媒の密度差により分離され、液冷媒は気液分離器 7 内の下部に溜まり、ガス冷媒は気液分離器 7 内の上部に溜まる。

[0033]

第2熱交換部6は第1熱交換部5の冷媒流れ下流側に接続されるものであって、第2熱交換部6の入口側には、気液分離器7内のガス冷媒を導入するためのガス冷媒戻し通路12および気液分離器7内の液冷媒を導入するための液冷媒戻し通路13が接続される。

[0034]

次に、凝縮器2および気液分離器7の具体的構成を図2、図3により説明すると、凝縮器2は水平方向に延びて冷媒流路を構成する多数本の偏平チューブ15 とこれに接合されるコルゲートフィン16とにより熱交換部8を構成している。

[0035]

この熱交換部8により上記第1熱交換部5と第2熱交換部6が一体構造として

構成される。この熱交換部8(第1、第2熱交換部5、6)の左右両側にヘッダタンク(サイドタンク)17、18を上下方向に配置している。偏平チューブ15の左右両端部をヘッダタンク17、18に接合するとともに、偏平チューブ15内の冷媒流路の左右の端部をそれぞれヘッダタンク17、18の内部に連通する。

[0036]

ここで、一方のヘッダタンク17の内部空間は2枚の仕切り板19a、19bにより上中下3つの空間17a、17b、17cに仕切られている。また、他方のヘッダタンク18の内部空間は1枚の仕切り板20により上下2つの空間18a、18bに仕切られている。

[0037]

一方のヘッダタンク17内の下側仕切り板19bと他方のヘッダタンク18内の仕切り板20は、タンク上下方向において同一高さに配置され、この両仕切り板19b、20の上側、すなわち、熱交換部8の上側領域に第1熱交換部5を構成し、両仕切り板19b、20の下側、すなわち、熱交換部8の下側領域に第2熱交換部6を構成している。

[0038]

一方のヘッダタンク17のうち中間部空間17bに対応する部位の正面壁面に、冷媒入口部をなす入口ジョイント24が接合され、この入口ジョイント24には圧縮機1の吐出側冷媒配管が接続される。また、一方のヘッダタンク17のうち上部空間17aおよび中間部空間17bに対応する部位の側壁面に上部接続ジョイント17dが接合され、更に、一方のヘッダタンク17のうち下部空間17cに対応する部位の側壁面に下部接続ジョイント17eが接合されている。

[0039]

上部接続ジョイント17dは図3に拡大図示するように、中間仕切り壁17fの上下に2つの冷媒通路部17g、17hを形成している。下側の冷媒通路部17gは、ヘッダタンク17の側壁面に開けた第1連通穴17i(図3)により中間部空間17bに連通している。

[0040]

このため、入口ジョイント24から中間部空間17b内に流入した吐出ガス冷媒の一部が第1連通穴17iを通過して下側の冷媒通路部17gに直接流入し、中間仕切り壁17fに開けた絞り穴17jを通過して上側の冷媒通路部17hに吐出ガス冷媒の一部が流入するようになっている。従って、図2、図3の具体例では、第1連通穴17i、下側の冷媒通路部17gおよび絞り穴17jにより図1のガス冷媒バイパス通路10が構成される。

[0041]

入口ジョイント24から中間部空間17b内に流入した吐出ガス冷媒の残部は、第1熱交換部5の下側領域のチューブ15群→ヘッダタンク18の上部空間18a→第1熱交換部5の上側領域のチューブ15群を矢印aのようにUターン状に流れて凝縮し、その凝縮後の液冷媒がヘッダタンク17の上部空間17aに流入する。

[0042]

この上部空間17aはヘッダタンク17の側壁面に開けた第2連通穴17k(図3)により上部接続ジョイント17dの上側冷媒通路部17hに連通しているため、上部空間17aから液冷媒が第2連通穴17kを通過して上側冷媒通路部17hに流入する。従って、図2、図3の具体例では、上部空間17aおよび第2連通穴17kにより図1の液冷媒導入通路14が構成される。

$[0\ 0\ 4\ 3]$

また、上部接続ジョイント17dの上側冷媒通路部17hは、絞り穴17jからのガス冷媒と第2連通穴17kからの液冷媒の両方が流入し、この両冷媒が混合する部位であるから、上側冷媒通路部17hにより冷媒の気液混合部が構成される。

[0044]

絞り穴17jは円形の穴であり、ガス冷媒バイパス通路10のうち最小の通路 面積部を構成するから、絞り穴17jの通路面積により吐出ガスバイパス量を規 定できる。この絞り穴17jの穴貫通方向に移動可能な弁体30aが上部接続ジョイント17dに備えられている。この弁体30aは絞り穴17jに対向する円 錐状の先端形状を有し、かつ、雄ねじ部30bと一体に構成されている。雄ねじ 部30bは上部接続ジョイント17dの下部壁面に形成した雌ねじ部30cにかみ合うようになっている。従って、適宜の工具を用いて弁体30aを回転操作することにより、弁体30aの円錐状先端部を絞り穴17jに対して入出可能となる。図2、図3の具体例では、弁体30a、雄ねじ部30bおよび雌ねじ部30cにより調整弁30が構成される。

[0045]

気液分離器 7 は上下方向に延びる縦長の円筒状のタンク本体 7 0 と、タンク本体 7 0 の上下の開口端を閉塞する上部蓋部材 7 1 及び下部蓋部材 7 2 を有し、これらの部材 7 0、7 1、7 2 は一体に接合され、その内部に冷媒の気液分離のための空間 7 3 を形成する。

[0046]

上部蓋部材71はヘッダタンク17の上部接続ジョイント17dに、また、下部蓋部材72は下部接続ジョイント17eにそれぞれ対向するように配置され、 図示しないボルト等のねじ手段により上部蓋部材71と下部蓋部材72がそれぞれ上下の接続ジョイント17d、17eに締め付け固定される。

[0047]

また、上部蓋部材71に冷媒入口通路74を形成し、この冷媒入口通路74により上部接続ジョイント17dの上側通路部(気液混合部)17hを空間73の上部に連通させている。下部蓋部材72には冷媒出口通路75を形成し、この冷媒出口通路75を下部接続ジョイント17eの通路部17mおよびヘッダタンク17の側壁面に開けた第3連通穴17nを介してヘッダタンク17の下部空間17c内に連通させる。

[0048]

以上の構成により、気液分離器 7 を上下の接続ジョイント 1 7 d, 1 7 e を介在してヘッダタンク 1 7 の側壁面に一体に組み付けることができ、これと同時に、気液分離器 7 の冷媒入口通路 7 4 および冷媒出口通路 7 5 とヘッダタンク 1 7 の上下の空間 1 7 a、 1 7 b 内部との通路接続を完了できる。なお、冷媒入口通路 7 4 および冷媒出口通路 7 5 と、上下の接続ジョイント 1 7 d、 1 7 e との接続部には、図示しない 0 リング等の弾性シール材を介在してシール性を確保する

ようになっている。

[0049]

また、気液分離器 7 の内部空間 7 3 は断面略円形状であり、冷媒入口通路 7 4 はこの円形状の空間 7 3 の中心から偏心して配置して、冷媒入口通路 7 4 から冷媒が気液分離器 7 の円形内周面の接線方向から内部空間に流入するようになっている。これにより、流入冷媒は気液分離器 7 の内部空間 7 3 の上側領域において旋回流 A を形成するようにしてある。

[0050]

この旋回流Aにより遠心力が冷媒流れに作用して、密度の大きい液冷媒(飽和液)は気液分離器7の内周面に押し付けられ、気液分離器7の内周面に沿って下方へ落下し、気液分離器7の内部空間73の下部に溜まる。線Bは液冷媒の液面を示す。これに対し、密度の小さいガス冷媒(飽和ガス)は気液分離器7の中心部寄りに集まって、気液分離器7の内部空間73の上部、すなわち、液冷媒の液面Bの上方部にガス冷媒の領域を形成する。

[0051]

このように、冷媒入口通路74からの流入冷媒の気液を旋回流Aの遠心力を利用して強制的に分離するので、気液分離器7のタンク容積が小さくても流入冷媒の気液を確実に分離できる。以上により、気液分離器7上部の冷媒入口通路74付近に遠心分離器が構成される。

[0052]

気液分離器 7 の円形の内部空間 7 3 の中心部には、丸パイプ状の管状部材 7 6 が上下方向に延びるように配置されている。この管状部材 7 6 の上端部は上部蓋部材 7 1 に支持固定され、下端部は下部蓋部材 7 2 の冷媒出口通路 7 5 の上端開口部内に挿入され、下部蓋部材 7 2 に支持固定される。

[0053]

そして、管状部材 7 6 の外周面のうち、液冷媒の液面 B よりも十分上方の部位にガス冷媒を吸入するガス戻し口 7 6 a が開口している。ガス冷媒はこのガス戻し口 7 6 a から管状部材 7 6 の内部流路を通過して冷媒出口通路 7 5 に流れる。従って、ガス戻し口 7 6 a 等により図 1 のガス冷媒戻し通路 1 2 が構成される。

[0054]

また、管状部材76の外周面のうち、液冷媒の液面Bよりも十分下方の部位に 液冷媒を吸入する液戻し口76bが開口しており、液冷媒はこの液戻し口76b から管状部材76の内部流路へ吸入され、上記ガス冷媒の流れに混合して、冷媒 出口通路75に流れる。従って、液戻し口76b等により図1の液冷媒戻し通路 13が構成される。また、気液分離器7の内部空間73内には冷媒流れに含まれ る水分を吸着するための乾燥剤77が配置される。

[0055]

気液分離器 7 の冷媒出口通路 7 5 から下部接続ジョイント 1 7 e の通路部 1 7 mおよびヘッダタンク 1 7 の第 3 連通穴 1 7 n を通過してヘッダタンク 1 7 の下部空間 1 7 c 内に流入した冷媒は、第 2 熱交換部 6 の偏平チューブ 1 5 を通過して再度、外気中に放熱して過冷却状態となり、他方のヘッダタンク 1 8 の下部空間 1 8 b 内に流入する。他方のヘッダタンク 1 8 の下部に冷媒出口部をなす出口ジョイント 2 5 が接合され、この出口ジョイント 2 5 から下部空間 1 8 b 内の冷媒が凝縮器 2 の外部へ出て減圧装置 3 側へ向かう。

[0056]

なお、凝縮器2の熱交換部8(第1、第2熱交換部5、6)のチューブ15、 コルゲートフィン16、ヘッダタンク17、18、接続ジョイント17d、17 e、入口ジョイント24、出口ジョイント25等はすべてアルミニュウム材で構 成され、ろう付けにより一体構造に組み付けられる。

[0057]

次に、上記構成において第1実施形態の作動を説明する。圧縮機1の吐出ガス 冷媒は入口ジョイント24からヘッダタンク17の中間部空間17b内に流入す る。この流入冷媒は第1熱交換部5へ向かう冷媒流れと、第1熱交換部5をバイ パスして直接、上部接続ジョイント17d側へ向かう冷媒流れとに分岐される。

[0058]

吐出ガス冷媒の一部は中間部空間17bから第1熱交換部5を矢印aのように Uターン状に流れ、この間に吐出ガス冷媒は外気中に放熱して凝縮する。従って 、この凝縮後の液冷媒がヘッダタンク17の上部空間17a、第2連通穴17k を通過して上部接続ジョイント17dの上側冷媒通路部17hに流入する。

[0059]

一方、吐出ガス冷媒の残部は中間部空間17bから第1連通穴17i、下側冷媒通路部17g、絞り穴17jを通過して上側冷媒通路部17hに直接流入する。従って、第1熱交換部5を通過した凝縮後の液冷媒の全量と絞り穴17jからのバイパス吐出ガス冷媒とが上側冷媒通路部17h内にて混合され、この混合冷媒が気液分離器7の冷媒入口通路74に流入する。

[0060]

この冷媒入口通路74から気液分離器7の内部空間73の上部に流入する冷媒流れに旋回流Aを形成して、冷媒の気液が前述した遠心分離により液冷媒(飽和液)とガス冷媒(飽和ガス)とに分離される。液冷媒は気液分離器7内下方へ落下して気液分離器7内下部に溜まる。

[0061]

この液冷媒の一部が管状部材76下端部付近の液戻し口76bから管状部材76内に流入する。また、気液分離器7内上部に溜まるガス冷媒がガス戻し口76aから管状部材76内に流入する。なお、液戻し口76bの開口面積はガス戻し口76aの開口面積よりも十分小さくして、液戻し口76bへの液冷媒流入量を微少量に制限している。

$[0\ 0\ 6\ 2]$

管状部材76内に流入したガス冷媒と液冷媒が冷媒出口通路75→下部接続ジョイント17eの通路穴17m、ヘッダタンク17の第3連通穴17nを通過してヘッダタンク17の下部空間17c内に流入する。

[0063]

上記のガス冷媒(飽和ガス)と液冷媒(飽和液)は上記経路にて混合され、その後、第2熱交換部6の偏平チューブ15を通過してここで再度大気中に放熱して過冷却状態になる。この過冷却液冷媒はヘッダタンク18の下部空間18bに流入した後、出口ジョイント25から凝縮器2の外部へ出て、減圧装置3側へ向かう。

[0064]

気液分離器7内に溜まる液冷媒の一部を液戻し口76bから第2熱交換部6に導入し、液冷媒の一部を常にサイクル循環冷媒の流れ中に戻すことにより、液冷媒に含まれる潤滑オイルを圧縮機1へ確実に戻して、圧縮機1の潤滑性を確保できる。

[0065]

ところで、以上のような冷媒流れを形成するため、第1熱交換部5を通過して 凝縮した液冷媒の全量および入口ジョイント24からの吐出ガス冷媒の一部が上 部接続ジョイント17dの上側冷媒通路部17h内で混合し、熱交換する。これ により、上部空間17aから気液分離器7内に流入する冷媒は、圧縮機吐出ガス 冷媒の過熱度に応じた乾き度を持った気液2相状態となる。

[0066]

この結果、気液分離器 7 内に溜まる液冷媒量が圧縮機吐出ガス冷媒の過熱度に応じた量となる。換言すると、圧縮機吐出ガス冷媒の過熱度の変化に応答して気液分離器 7 内の液冷媒量を調整できる。この液冷媒量の調整により、気液分離器 7 内から第 2 熱交換部 6 へ導入されるガス冷媒量が変化してサイクル内循環冷媒流量を調整でき、これにより、圧縮機吐出ガス冷媒の過熱度を調整できる。そして、圧縮機 1 での圧縮過程は基本的に等エントロピ変化であるから、圧縮機 1 吐出ガス冷媒の過熱度を制御できれば、蒸発器出口ガス冷媒の過熱度を制御できることになる。

[0067]

このように、サイクル高圧側に設けられる気液分離器7内に溜まる液冷媒量を調整して、サイクル内循環冷媒流量を調整する冷凍サイクル装置においては、ガス冷媒バイパス通路10(第1連通穴17i、下側冷媒通路部17g、絞り穴17j)から気液分離器7内に直接導入される吐出ガスバイパス量と、液冷媒導入通路14(上部空間17a、第2連通穴17k)から気液分離器7内に導入される、第1熱交換部5通過後の液冷媒量との流入割合を所期の設定割合に維持することがサイクル内循環冷媒流量の調整作用、ひいては冷媒の過熱度制御性能の確保のために特に重要である。

[0068]

しかし、「発明が解決しようとする課題」の欄に既述したように各部の寸法バラッキやろう付け時のろう材の回り込み等の影響で吐出ガスバイパス量と液冷媒量との流入割合が凝縮器2の製造過程にて所期の設定割合から変化し、冷媒の過熱度制御性能を悪化させる。

[0069]

そこで、本実施形態では、吐出ガスバイパス量を以下の調整方法により正確に 規定し、それにより、吐出ガスバイパス量と液冷媒量との流入割合を所期の設定 割合に正確に維持するようにしている。

[0070]

図4は凝縮器2の一体ろう付け工程が終了して凝縮器2の製造が終了し、かつ、気液分離器7を凝縮器2に組み付ける前の凝縮器単体の状態を示している。この凝縮器単体の状態において先ず、凝縮器2の第1熱交換部5の冷媒通路の圧損を測定する。

$[0\ 0\ 7\ 1]$

この第1熱交換部5の冷媒通路の圧損測定に際しては、先ず、調整弁30の弁体30aを適宜の工具により回転操作して、弁体30aを絞り穴17jの全閉位置に設定する。そして、この状態において、入口ジョイント24および上部接続ジョイント17dの上側通路部17hにそれぞれ圧力測定用配管31、32を接続し、この圧力測定用配管31、32にそれぞれ第1熱交換部5の入口側圧力測定点31aおよび出口側圧力測定点32aを設定する。

[0072]

入口側の圧力測定用配管31には図示しない所定圧力の流体を供給する流体圧装置、具体的には空気圧装置を接続し、出口側の圧力測定用配管32は大気開放とする。この空気圧装置から所定圧力の空気を第1熱交換部5の冷媒通路に供給して、第1熱交換部5の入口側圧力測定点31aの圧力P1と出口側圧力測定点32aの圧力P2を測定する。

[0073]

この測定圧力P1と測定圧力P2とから第1熱交換部5の冷媒通路の圧損ΔP (=P1-P2) を算出する。圧損ΔPは凝縮器2各部の寸法バラツキやろう材

ページ: 17/

の回り込み等の影響を反映した値を示す。

[0074]

そして、吐出ガスバイパス量と液冷媒量との流入割合を所期の設定割合に維持するために必要な絞り穴17jの通路面積、すなわち、調整弁30の弁体30aの所期設定値と、圧損ΔPとの関係を予め算出しておく。ここで、弁体30aの所期設定値とは、弁体30aの全閉位置からの回転量である。

[0075]

従って、調整弁30の弁体30aを全閉位置から実際の圧損ΔPの値に対応した回転量だけ回転させ、弁体30aを圧損ΔPの値に対応した所期設定値に位置させると、絞り穴17jの通路面積を、寸法バラツキやろう材の回り込み等の影響を考慮した適正値に自動的に設定できる。これにより、吐出ガスバイパス量と液冷媒量との流入割合を、寸法バラツキやろう材の回り込み等の影響を受けることなく所期の設定割合に維持でき、冷媒の過熱度制御性能を良好に発揮できる。

[0076]

なお、弁体30aの所期設定値の回転位置が、その後、冷凍サイクル装置の使用状態で変化しないように、弁体30aを上部接続ジョイント17dに対して確実に固定しておく。

[0077]

(第2実施形態)

第1実施形態では、吐出ガスの入口ジョイント24を凝縮器2のヘッダタンク17に配置し、ガス冷媒バイパス通路10(第1連通穴17i、下側冷媒通路部17g、絞り穴17j)およびガス冷媒バイパス通路10の絞り穴17jの通路面積を調整する調整弁30をともに凝縮器2側に配置しているが、第2実施形態では図5、図6に示すように、吐出ガスの入口ジョイント24を気液分離器7側に配置し、ガス冷媒バイパス通路10および調整弁30をともに気液分離器7側に配置する。

[0078]

図5、図6において第1実施形態と同等部分には同一符号を付して説明を省略 し、第1実施形態と相違する部分を以下具体的に説明する。

[0079]

気液分離器 7 のタンク本体 7 0 の上面壁部には円形の上部開口部 7 0 a が形成され、この上部開口部 7 0 a 内に冷媒入口ジョイント 2 4 の円筒状突出部 2 4 a が嵌合される。この円筒状突出部 2 4 a の外周溝部に弾性シール材として O リング 2 4 b を装着し、この O リング 2 4 b により 円筒状突出部 2 4 a と上部開口部 7 0 a の内 B 壁面との間をシールする。

[0080]

冷媒入口ジョイント24は図示しないボルトによりタンク本体70の上面壁部に締め付け固定される。冷媒入口ジョイント24は円筒状突出部24aの軸方向(上下方向)に貫通する通路穴24cを有し、この通路穴24cを通過して圧縮機1の吐出ガス冷媒が上部開口部70aの内側空間に流入する。

[0081]

上部開口部70aの上端面から所定寸法だけ下方の部位にリング状板部70bが上部開口部70aの内側空間の内方へ突き出すように形成され、このリング状板部70bの中心部に貫通穴を開けてガス冷媒バイパス通路10を形成している。この吐出ガスバイパス通路10は上部開口部70aの内側空間に流入した吐出ガス冷媒の一部を分岐して気液分離空間73側へ直接流入(バイパス)させるものであって、吐出ガスバイパス通路10の通路面積(穴開口面積)により気液分離空間73側へのガス冷媒バイパス量を規定できる。

[0082]

このガス冷媒バイパス通路10には通路面積を調整する調整弁30(図6)が配置してある。この調整弁30は円柱状の弁体30aを用いたロータリ弁構造であり、弁体30aにはその径方向に貫通する貫通穴30dが形成してある。リング状板部70bには図6に図示するように、ガス冷媒バイパス通路10の通路貫通方向(上下方向)と直交方向(水平方向)に円筒形状の嵌合穴70cを形成し、この嵌合穴70cに円柱状の弁体30aを矢印Cのように回転可能に嵌合している。

[0083]

弁体30aの軸方向(図6の紙面垂直方向)の端部には図示しない回転軸が一

体に設けられ、この回転軸をタンク本体70の外部に突出させ、この回転軸によりタンク本体70の外部から弁体30aを回転操作できるようにしてある。この回転軸とタンク本体70の嵌合穴部との間には、Oリング等の弾性シール材を用いて気密を保持するようになっている。

[0084]

タンク本体70の上部側面壁部70dのうち、吐出ガスバイパス通路10の上方側(上流側)部位および下方側(下流側)部位に、それぞれ凝縮器2の一方のヘッダタンク17側へ突き出す円筒状突出部70e、70fが一体に形成されている。この両円筒状突出部70e、70fのうち上方側の円筒状突出部70eの中心部に貫通穴を開けて凝縮用吐出ガス通路78を形成する。

[0085]

この凝縮用吐出ガス通路78と吐出ガスバイパス通路10に吐出ガスが分配されれが、本実施形態では、凝縮用吐出ガス通路78への吐出ガスの分配量よりも吐出ガスバイパス通路10への吐出ガスの分配量の方が多くなるようにしてある

[0086]

また、両円筒状突出部70 e、70 f のうち下方側の円筒状突出部70 f の中心部にも貫通穴を開けて液冷媒導入通路14を形成する。この液冷媒導入通路14は凝縮器2の第1熱交換部5にて凝縮した液冷媒の全量をタンク本体70内の空間73のうち吐出ガスバイパス通路10の直下の気液混合部73 a に導入するものである。この気液混合部73 a は、第1実施形態における気液混合部をなす上側通路部17hに対応する。

[0087]

両円筒状突出部70e、70fの円周方向の外周溝部にそれぞれ弾性シール材として〇リング70g、70hを装着している。

[0088]

接続ジョイント17pはアルミニウムニュウム等の金属にて形成され、凝縮器2の一方のヘッダタンク17にろう付けにより接合される。この接続ジョイント17pにはタンク本体70の両円筒状突出部70e、70fを嵌合するための円

ページ: 20/

形の通路穴17 a、17 rが開けてある。

[0089]

接続ジョイント17pの通路穴17q、17rと両円筒状突出部70e、70fとの間をOリング70g、70hによりシールするようになっている。タンク本体70は図示しないボルトにより接続ジョイント17pに締め付け固定されるようになっている。

[0090]

接続ジョイント17pのうちヘッダタンク17側の端面に通路穴17q、17rにそれぞれ対応して円形の嵌合突部17s、17tが形成され、この嵌合突部17s、17tをヘッダタンク17の嵌合穴部に嵌合した状態で接続ジョイント17pはヘッダタンク17に接合される。

[0091]

これにより、凝縮器2の一方のヘッダタンク17の上部空間17aを接続ジョイント17pの上部通路穴17qを介して気液分離器7の凝縮用吐出ガス通路78に連通させる。また、ヘッダタンク17の中間部空間17bは、接続ジョイント17pの下部通路穴17rを介して気液分離器7の液冷媒導入通路14に連通する。

[0092]

従って、気液分離器 7 の上部開口部 7 0 a 内の吐出冷媒ガスの一部が凝縮用吐出ガス通路 7 8 から上部通路穴 1 7 q を通過してヘッダタンク 1 7 の上部空間 1 7 a へ流入する。また、ヘッダタンク 1 7 の中間部空間 1 7 b 内の凝縮後の液冷媒が下部通路穴 1 7 r および液冷媒導入通路 1 4 を通過して気液混合部 7 3 a に流入する。

[0093]

一方のヘッダタンク17のうち下部空間17cに対応する部位に、気液分離器7からの戻し冷媒の入口部をなす戻し冷媒入口ジョイント23が接合され、この戻し冷媒入口ジョイント23は連結パイプト23aを介して気液分離器7底部の接続ジョイント79に接続されている。

[0094]

この接続ジョイント79は、弾性シール材としてOリング79aを介在して気液分離器7の下部蓋部材72に開けた中心穴部72aにシール固定される。この中心穴部72aは第1実施形態の冷媒出口通路に対応する。

[0095]

一方、気液分離器 7 内の管状部材 7 6 の下端部が下部蓋部材 7 2 の中心穴部 7 2 a に支持固定される。これにより、管状部材 7 6 の内部通路の下端部が接続ジョイント 7 9 の通路穴 7 9 a に連通する。この管状部材 7 6 の上端部は気液分離器 7 内部の貯留液冷媒の液面 A よりも十分上方の部位に位置し、閉塞端面を構成している。

[0096]

気液混合部73 a で混合した冷媒は旋回流Aにより気液が遠心分離され液冷媒は気液分離器7内の空間73の下部に溜まり、この液冷媒の上方にガス冷媒の領域を形成する。

[0097]

気液分離器7内のガス冷媒と液冷媒は、ガス戻し口76aと液戻し口76bから管状部材76内に流入し、そして、この流入冷媒は管状部材76から接続ジョイント79、連結パイプト23a、戻し冷媒入口ジョイント23を経てヘッダタンク17の下部空間17c内に流入する。

[0098]

以上要するに、第2実施形態では、吐出ガスの入口ジョイント24を気液分離器7側に配置し、吐出ガスを気液分離器7側および凝縮器2の第1熱交換部5側に分配する機構を気液分離器7内部に配置しているが、サイクル内の循環冷媒流量調整作用は第1実施形態と同様に行うことができる。

[0099]

そして、気液分離器 7 を凝縮器 2 側に組み付ける前の状態、すなわち、凝縮器 2 の一体ろう付けが終了した状態において、第 1 実施形態で説明した方法にて第 1 熱交換部 5 の入口側圧力 P 1 と出口側圧力 P 2 を測定し、この両測定圧力 P 1 、 P 2 から第 1 熱交換部 5 の冷媒通路の圧損 Δ P (= P 1 - P 2) を算出し、この圧損 Δ P に基づいて調整弁 3 0 の弁体 3 0 a の所期設定値(弁体 3 0 a の全閉

位置からの回転量)を決定し、この所期設定値の位置となるように弁体30aを 回転操作する。

[0100]

これにより、吐出ガスバイパス量と液冷媒量との流入割合を、寸法バラツキやろう材の回り込み等の影響を受けることなく所期の設定割合に維持でき、第1実施形態と同様に冷媒の過熱度制御性能を良好に発揮できる。

[0101]

なお、第1実施形態のように、ガス冷媒バイパス通路10が凝縮器2の接続ジョイント17d側に一体構成される場合には、凝縮器2の一体ろう付け時にろう 材がガス冷媒バイパス通路10内に回り込む可能性があるが、第2実施形態では、ガス冷媒バイパス通路10を気液分離器7内に構成するので、ろう材の回り込みによってガス冷媒バイパス通路10の通路面積が減少することがない。

(他の実施形態)

なお、第1、第2実施形態では、第1熱交換部5を通過した液冷媒の全量を気液分離器7内に流入させているが、図7の従来技術と同様に、第1熱交換部5を通過した液冷媒の一部のみを気液分離器7に流入させ、第1熱交換部5を通過した液冷媒の残部を第2熱交換部6の入口側(具体的にはヘッダタンク17の下部空間17c)に流入させるようにしてもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1実施形態による冷凍サイクルの基本構成図である。

【図2】

第1実施形態による気液分離器一体型凝縮器を示す模式的な縦断面図である。

【図3】

図2の要部拡大断面図である。

図4

第1実施形態による凝縮器単体の断面図で、第1熱交換部5の冷媒通路の圧損 の測定方法を示す。

【図5】

第2実施形態による気液分離器一体型凝縮器を示す模式的な縦断面図である。

【図6】

図5の要部拡大断面図である。

【図7】

従来技術による冷凍サイクルの基本構成図である。

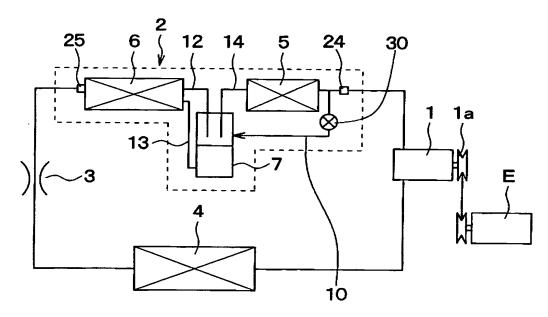
【符号の説明】

- 1…圧縮機、2…凝縮器、3…減圧装置、4…蒸発器、5…第1熱交換部、
- 6…第2熱交換部、7…気液分離器、10…ガス冷媒バイパス通路、
- 10a…吐出ガス冷媒絞り、12…ガス冷媒戻し通路、
- 13…液冷媒戻し通路、14…液冷媒導入通路、
- 30…調整弁(通路面積調整手段)。

【書類名】

図面

【図1】



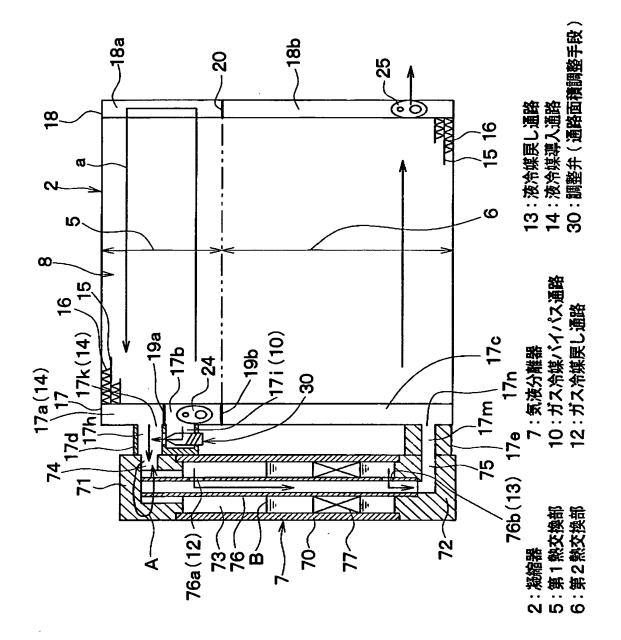
1: 圧縮機 7: 気液分離器

2:凝縮器10:ガス冷媒バイパス通路3:減圧装置12:ガス冷媒戻し通路4:蒸発器13:液冷媒戻し通路

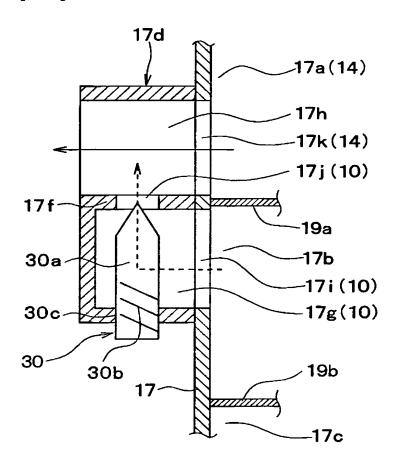
5:第1熱交換部 14:液冷媒導入通路

6:第2熱交換部

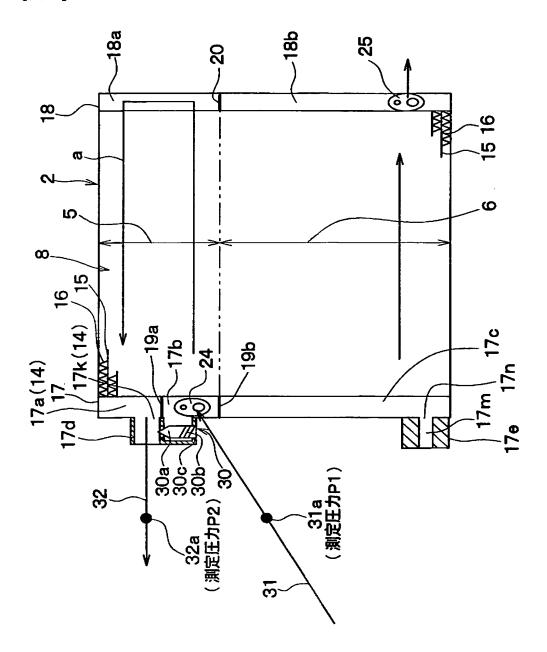
【図2】



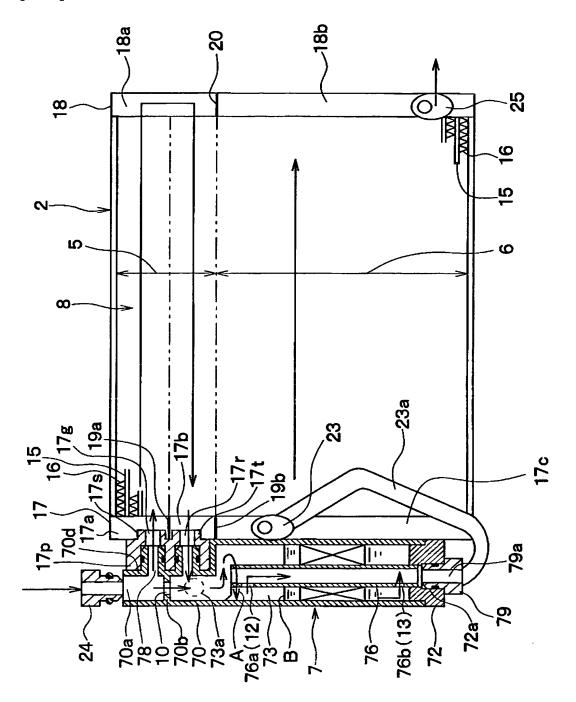
【図3】



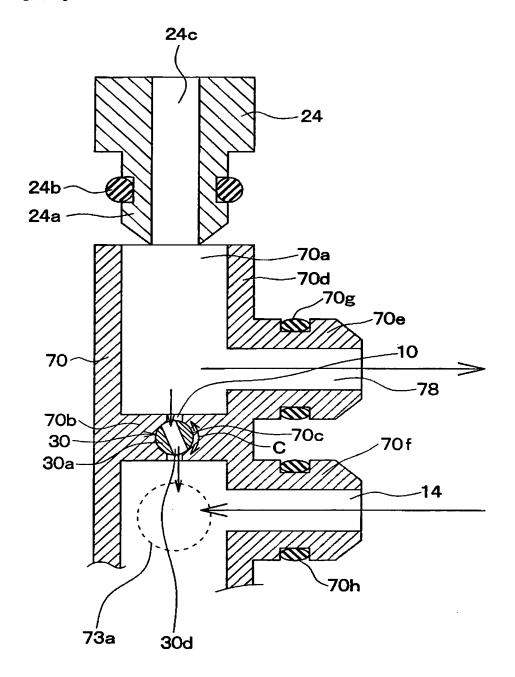
【図4】



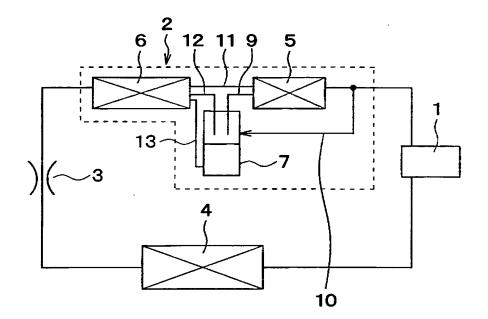
【図5】



【図6】



【図7】



ページ: 1/E

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 高圧側に設けられる気液分離器内に溜まる液冷媒量を調整して循環冷媒流量を調整する冷凍サイクル装置において、製造上の寸法バラツキ等の影響による循環冷媒流量の調整作用の悪化を抑制する。

【解決手段】 圧縮機吐出ガス冷媒を放熱させて凝縮させる第1熱交換部5と、 第1熱交換部5の冷媒流れ下流側に設けられる第2熱交換部6と、圧縮機吐出ガス冷媒の一部および第1熱交換部5で凝縮した液冷媒の少なくとも一部が流入する気液分離器7とを備え、気液分離器7内のガス冷媒を第2熱交換部6に導入し、気液分離器7内に溜まる液冷媒量を圧縮機1の吐出ガス冷媒の過熱度に応じて調整する。ガス冷媒バイパス通路10に通路面積調整用の調整弁30を備える。

【選択図】 図2

特願2003-039924

出願人履歴情報

識別番号

[000004260]

1. 変更年月日

1996年10月 8日

[変更理由] 住 所

名称変更 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

氏 名 株式会社デンソー

.

•